



平成 28 年 1 月 20 日

各 位

会 社 名 テックファームホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 永守 秀章
(J A S D A Q ・ コード番号 3 6 2 5)
問 合 せ 先 経営管理部長 松本 圭太
(TEL. 0 3 - 5 3 6 5 - 7 8 8 8)

第三者割当による行使価額修正条項付第 6 回新株予約権の 取得及び消却に関するお知らせ

当社は、平成28年1月20日開催の取締役会において、平成27年2月17日に第三者割当により発行いたしました第6回新株予約権（行使価額修正条項付）（以下「本新株予約権」といいます。）につきまして、残存する本新株予約権の全部を取得するとともに、取得後直ちに本新株予約権を消却することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 取得及び消却の対象となる新株予約権の内容

(1) 新株予約権の名称	テックファーム株式会社 第6回新株予約権
(2) 取得価格	本新株予約権1個当たり2,000円（総額12,700,000円）
(3) 取得及び消却する新株予約権の数	6,350個
(4) 消却後に残存する新株予約権の数	0個

2. 新株予約権の取得及び消却の理由

当社は、株式会社 EBE（以下「EBE」といいます。）の株式取得、新事業のサービス開始に向けた開発・事業化及び事業規模拡大に向けた M&A、資本業務提携への資金を確保することを目的に、大和証券株式会社を割当先として平成 27 年 2 月 17 日に本新株予約権を発行いたしました。

当社は、本日までに本新株予約権 3,220 個の権利行使により、656,783,400 円（行使価額総額）を調達しております。しかし、平成 27 年 8 月 20 日以降、当社の株価は本新株予約権の下限行使価額を下回る水準で推移しており、未行使の 6,350 個については、権利行使ができない状況が継続しております。今般、大和証券株式会社から、本新株予約権の取得を請求する旨の通知を受領したことに伴い、本日開催の取締役会において残存する本新株予約権を取得し消却することを決議いたしました。

3. 新株予約権の取得日及び消却日

平成28年2月5日（金）

4. 今後の見通し

本新株予約権の取得及び消却により、当社グループの平成28年6月期の連結業績予想に与える影響はありません。

なお、当社は、当初、本新株予約権の発行及び行使により、手取概算額2,287,499,000円の資金を調達し、以下の使途及び支出時期を予定しておりました。

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
①EBEの普通株式67.5%相当の株式取得の対価の支払	988,000,200	平成27年3月 ～平成29年3月
②米国で展開中の非接触型ICチップを用いたモバイル電子マネーに関する新事業のサービス開始に向けた開発・事業化投資	300,000,000	平成27年4月 ～平成28年6月
③事業規模拡大に向けたM&A、資本業務提携投資	999,498,800	平成27年4月 ～平成28年3月

①EBEの普通株式67.5%相当の株式取得の対価については、平成27年3月31日に588,000,200円を支払い、残額の支払は2回に分割して、平成28年3月31日に200,000,000円を、平成29年3月31日に200,000,000円をそれぞれ支払う予定となっており、本日までに調達した資金656,783,400円により、平成27年3月31日支払いの588,000,200円に充当しております。調達資金の残額68,783,200円については、平成28年3月31日支払予定の200,000,000円の一部に充当する予定であります。EBEの株式取得の対価の残額、及び、②米国で展開中の非接触型ICチップを用いたモバイル電子マネーに関する新事業のサービス開始に向けた開発・事業化投資、③事業規模拡大に向けたM&A、資本業務提携投資のための資金調達は行えておりません。

当社としては、優先順位を上記①②③の順として、一部手元資金による充当もいたしますが、直接金融、間接金融を含め、より確実かつ効果的な調達方法について検討を行っており、②③については、上記支出予定時期以降においても、引き続き投資計画を実現する予定であります。なお、現時点において具体的に計画されているM&A、資本業務提携はございませんが、今後、進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

また、本新株予約権の行使状況によって調達金額及び時期が決定されることから、想定どおりの資金調達が行えない場合があるため、当社グループの平成28年6月期の連結業績予想については、上記②及び③については、業績予想に含んでおりませんでした。そのため、資金調達が行えなくなったことによる当社グループの平成28年6月期の連結業績予想に与える影響はありません。

以 上